

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目9番地2
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目9番地2
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間	第15期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,363,893	10,109,406	3,406,277	3,368,618	13,956,838
経常利益(千円)	203,511	252,210	84,806	86,404	327,673
四半期(当期)純利益(千円)	108,307	160,771	34,809	104,302	194,970
純資産額(千円)	-	-	1,929,096	1,926,397	2,011,031
総資産額(千円)	-	-	6,169,503	6,191,931	6,397,687
1株当たり純資産額(円)	-	-	11,516.01	11,455.43	12,000.95
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	649.09	963.09	208.52	624.82	1,168.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	648.97	-	-	-	1,168.26
自己資本比率(%)	-	-	31.2	30.9	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	411,674	461,858	-	-	495,055
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	479,110	9,145	-	-	330,475
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	120,035	380,853	-	-	142,699
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,382,583	1,663,837	1,591,936
従業員数(人)	-	-	263	281	268

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 第15期第3四半期連結会計期間及び第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第16期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	281	[17]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員は除く。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	62	[2]
---------	----	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員は除く。）は当第3四半期会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産形態をとっておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注形態をとっておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）	前年同四半期比
IP & Mobileソリューション事業（千円）	2,570,134	-
ドキュメント・ソリューション事業（千円）	617,709	-
コンサルティング事業（千円）	180,775	-
合計（千円）	3,368,618	-

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、通信サービスの中心が固定通信から利便性に優れた移動通信およびIP電話へと急速に変化しておりますが、当社グループの主要顧客層である中小法人においては、この数年の不況の影響により依然として情報通信関連投資の抑制傾向が続いております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、モバイルサービス等の利便性の高い通信サービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社においては、光ファイバー対応IP電話「FTフォン」及び法人を対象とした「おとくライン」を中心に、インターネットサービス、モバイルサービス、セキュリティサービス等を提供しております。

連結子会社である㈱トライ・エックスを中心とするグループでは、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューションサービス」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「経営支援コンサルティング」及び「保険サービス」を提供しております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高が33億68百万円（前年同四半期比1.11%減）、営業利益が79百万円（前年同四半期比13.69%減）、経常利益が86百万円（前年同四半期比1.88%増）、四半期純利益が1億4百万円（前年同四半期比199.64%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

IP & Mobileソリューション事業

「IP & Mobileソリューション事業」におきましては、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しており、当第3四半期連結会計期間の売上高は25億70百万円、セグメント利益は35百万円となりました。

ドキュメント・ソリューション事業

「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売等を行っております。当第3四半期連結会計期間の売上高は6億17百万円、セグメント利益は51百万円となりました。

コンサルティング事業

「コンサルティング事業」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。当第3四半期連結会計期間の売上高は1億80百万円、セグメント利益6百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、16億63百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、1億36百万円（前年同四半期は86百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上が31百万円及びその他流動負債の増加額が74百万円となったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果獲得した資金は、9百万円（前年同四半期は2百万円の獲得）となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入が24百万円及び無形固定資産の取得による支出が11百万円となったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、1億88百万円（前年同四半期は20百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が2億40百万円及び配当金の支払額が1億14百万円、短期借入金の増加額が1億69百万円となったこと等によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000
計	660,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,932	166,932	東京証券取引所(マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	166,932	166,932	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	166,932	-	542,354	-	42,353

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 166,932	166,932	
単元未満株式			
発行済株式総数	166,932		
総株主の議決権		166,932	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	22,300	21,980	21,960	22,000	22,000	22,580	20,900	21,490	22,290
最低（円）	19,820	19,320	19,220	20,340	20,600	18,900	19,800	19,650	20,550

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはKDA監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,837	1,591,936
受取手形及び売掛金	2 2,120,100	2,321,943
商品及び製品	77,304	72,909
仕掛品	72,986	49,871
原材料及び貯蔵品	12,983	16,217
その他	422,619	380,051
貸倒引当金	26,156	25,824
流動資産合計	4,343,675	4,407,107
固定資産		
有形固定資産	1 680,300	1 621,800
無形固定資産		
のれん	392,726	479,249
その他	170,569	205,951
無形固定資産合計	563,295	685,201
投資その他の資産		
その他	648,848	728,521
貸倒引当金	49,887	52,649
投資その他の資産合計	598,961	675,872
固定資産合計	1,842,557	1,982,874
繰延資産		
社債発行費	5,698	7,705
繰延資産合計	5,698	7,705
資産合計	6,191,931	6,397,687
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,670,219	1,804,234
短期借入金	589,700	832,360
未払法人税等	41,482	14,306
賞与引当金	33,789	75,074
役員賞与引当金	5,000	10,000
その他	812,740	708,241
流動負債合計	3,152,932	3,444,216
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	286,500	168,952
退職給付引当金	109,633	106,434
その他	216,467	167,053
固定負債合計	1,112,601	942,439
負債合計	4,265,533	4,386,656

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,328,477	1,418,104
株主資本合計	1,913,184	2,002,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	906	530
評価・換算差額等合計	906	530
少数株主持分	14,119	7,688
純資産合計	1,926,397	2,011,031
負債純資産合計	6,191,931	6,397,687

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,363,893	10,109,406
売上原価	8,783,627	8,352,142
売上総利益	1,580,265	1,757,263
販売費及び一般管理費	1,361,283	1,505,692
営業利益	218,982	251,570
営業外収益		
受取利息	4,581	6,526
持分法による投資利益	-	8,121
その他	7,247	7,306
営業外収益合計	11,829	21,954
営業外費用		
支払利息	15,120	15,770
持分法による投資損失	9,419	-
その他	2,759	5,543
営業外費用合計	27,300	21,314
経常利益	203,511	252,210
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,297
特別利益合計	-	3,297
特別損失		
投資有価証券売却損	-	43,085
減損損失	-	41,721
特別退職金	3,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,496
事務所移転費用	-	12,926
その他	6,965	21,115
特別損失合計	9,965	124,345
税金等調整前四半期純利益	193,546	131,162
法人税、住民税及び事業税	4,622	44,378
法人税等調整額	82,416	76,996
法人税等合計	87,038	32,617
少数株主損益調整前四半期純利益	-	163,780
少数株主利益又は少数株主損失()	1,800	3,009
四半期純利益	108,307	160,771

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,406,277	3,368,618
売上原価	2,860,096	2,772,014
売上総利益	546,181	596,604
販売費及び一般管理費	453,656	516,748
営業利益	92,524	79,855
営業外収益		
受取利息	1,770	2,099
持分法による投資利益	-	10,521
その他	1,338	1,287
営業外収益合計	3,109	13,909
営業外費用		
支払利息	4,336	5,470
持分法による投資損失	4,513	-
その他	1,976	1,889
営業外費用合計	10,826	7,359
経常利益	84,806	86,404
特別利益		
投資有価証券売却益	-	75
特別利益合計	-	75
特別損失		
投資有価証券評価損	1	6,721
投資有価証券売却損	-	686
減損損失	-	41,721
その他	3,167	5,675
特別損失合計	3,168	54,805
税金等調整前四半期純利益	81,638	31,674
法人税、住民税及び事業税	1,523	7,347
法人税等調整額	45,671	83,380
法人税等合計	47,195	76,033
少数株主損益調整前四半期純利益	-	107,708
少数株主利益又は少数株主損失()	365	3,406
四半期純利益	34,809	104,302

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	193,546	131,162
減価償却費	118,955	120,530
減損損失	-	41,721
のれん償却額	48,222	48,222
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,983	2,429
賞与引当金の増減額(は減少)	43,941	41,285
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,140	3,199
受取利息及び受取配当金	4,899	6,855
支払利息	15,120	15,770
投資有価証券売却損益(は益)	-	39,787
持分法による投資損益(は益)	9,419	8,121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,496
移転費用	-	12,926
特別退職金の支払額	3,000	-
売上債権の増減額(は増加)	302,007	201,843
たな卸資産の増減額(は増加)	100,392	24,274
未収入金の増減額(は増加)	2,488	5,863
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,302	430
その他の固定資産の増減額(は増加)	8,675	4,843
仕入債務の増減額(は減少)	176,615	133,947
その他の流動負債の増減額(は減少)	57,463	79,461
その他	7,880	8,686
小計	410,433	486,307
利息及び配当金の受取額	4,760	4,601
利息の支払額	12,523	13,379
法人税等の支払額	9,003	15,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,674	461,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,700	9,649
無形固定資産の取得による支出	19,573	34,376
投資有価証券の取得による支出	5,000	1,000
投資有価証券の売却による収入	-	19,612
貸付けによる支出	439,250	48,650
貸付金の回収による収入	15,014	64,923
その他	9,601	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	479,110	9,145

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	401,508	70,000
長期借入れによる収入	190,000	200,000
長期借入金の返済による支出	145,500	255,112
社債の発行による収入	474,028	-
株式の発行による収入	1,789	-
配当金の支払額	238,845	247,643
リース債務の返済による支出	-	8,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,035	380,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,472	71,901
現金及び現金同等物の期首残高	1,570,055	1,591,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,382,583	1,663,837

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これに伴う経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ898千円、税金等調整前四半期純利益は、6,394千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,496千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、603,379千円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 7,143千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、571,519千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>98,394千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>586,394</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>87,102</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>47,443</td> </tr> </table>	役員報酬	98,394千円	給与・賞与	586,394	法定福利費	87,102	諸手数料	47,443	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>116,555千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>668,013</td> </tr> <tr> <td>情報処理費</td> <td>97,089</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>28,375</td> </tr> </table>	役員報酬	116,555千円	給与・賞与	668,013	情報処理費	97,089	貸倒引当金繰入	28,375
役員報酬	98,394千円																
給与・賞与	586,394																
法定福利費	87,102																
諸手数料	47,443																
役員報酬	116,555千円																
給与・賞与	668,013																
情報処理費	97,089																
貸倒引当金繰入	28,375																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>32,313千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>223,118</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>28,971</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>14,213</td> </tr> </table>	役員報酬	32,313千円	給与・賞与	223,118	法定福利費	28,971	諸手数料	14,213	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>41,021千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>264,961</td> </tr> <tr> <td>情報処理費</td> <td>30,679</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>9,281</td> </tr> </table>	役員報酬	41,021千円	給与・賞与	264,961	情報処理費	30,679	貸倒引当金繰入	9,281
役員報酬	32,313千円																
給与・賞与	223,118																
法定福利費	28,971																
諸手数料	14,213																
役員報酬	41,021千円																
給与・賞与	264,961																
情報処理費	30,679																
貸倒引当金繰入	9,281																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,382,583	現金及び預金勘定 1,663,837
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,382,583	現金及び現金同等物 1,663,837

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 166,932株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,545	800	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月12日 臨時取締役会	普通株式	116,852	700	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	新通信 サービス事業 (千円)	旧音声系 サービス事業 (千円)	ドキュメント 事業 (千円)	経営・保険 コンサルティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,627,069	170,518	379,865	138,419	90,404	3,406,277		3,406,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,998		2,383		2,626	12,007	(12,007)	
計	2,634,067	170,518	382,249	138,419	93,031	3,418,285	(12,007)	3,406,277
営業利益又は営業損失()	120,686	6,819	20,069	5,971	4,042	97,421	(3,230)	94,191

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	新通信 サービス事業 (千円)	旧音声系 サービス事業 (千円)	ドキュメント 事業 (千円)	経営・保険 コンサルティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,992,179	542,836	1,172,651	418,223	238,000	10,363,893		10,363,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,870		6,494		18,253	45,618	(45,618)	
計	8,013,050	542,836	1,179,146	418,223	256,254	10,409,511	(45,618)	10,363,893
営業利益又は営業損失()	288,101	10,912	62,140	6,444	1,574	228,853	(9,870)	218,982

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主なサービスの名称

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要なサービス
新通信サービス事業	法人向けV o I Pサービス・おとくラインサービス他
旧音声系サービス事業	市外電話再販サービス・市内電話再販サービス他
ドキュメント事業	普通印刷・特注文具(ファイル・バインダー等)の製造及び販売
経営・保険コンサルティング事業	経営支援コンサルティング・保険サービス
その他事業	情報通信機器販売等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はV o I Pサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・特注文具の製造及び販売等を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,802,202	1,744,620	562,583	10,109,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,367	13,536	2,890	21,794
計	7,807,569	1,758,156	565,474	10,131,200
セグメント利益	164,995	85,250	44,491	294,737

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,570,134	617,709	180,775	3,368,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,961	9,369	1,486	12,817
計	2,572,095	627,078	182,262	3,381,436
セグメント利益	35,643	51,984	6,165	93,793

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	294,737
セグメント間取引消去	5,055
のれんの償却額	48,222
四半期連結損益計算書の営業利益	251,570

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	93,793
セグメント間取引消去	2,135
のれんの償却額	16,074
四半期連結損益計算書の営業利益	79,855

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「IP & Mobileソリューション事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては41,721千円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 11,455.43円	1株当たり純資産額 12,000.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 649.09円	1株当たり四半期純利益金額 963.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 648.97円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につい ては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	108,307	160,771
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	108,307	160,771
期中平均株式数(株)	166,860	166,932
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	30	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 208.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 624.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	34,809	104,302
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	34,809	104,302
期中平均株式数(株)	166,932	166,932
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月12日開催の臨時取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....116,852千円

(ロ) 1株当たりの金額.....700円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社フォーバルテレコム
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社フォーバルテレコム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。